2020年3月期第3四半期決算

株式会社 野村総合研究所
代表取締役　専務執行役員

深美 泰男

2020年1月30日

NRI

Share the Next Values!

1.2020年3月期第3四半期決算について
2　決算ハイライト（累計・前年比）
3　セグメント別外部売上高（累計）
4　セグメント別外部売上高（累計・補足情報）
5　セグメント別損益（累計）
6　増減要因分析（累計）
7　サービス別外部売上高（累計）
8　連結P/Lハイライト（累計）
10　決算のポイント
2.最近の取り組み
12　DX戦略およびグローバル戦略
13　人材・リソース戦略
3.2020年3月期業績見通し
15　セグメント別外部受注残高
16　セグメント別外部受注残高（国内/海外別）
17　売上高＋受注残高（当期売上予定分）
18　2020年3月期通期業績予想
19　資本効率向上のための株主還元施策
20　セグメント別外部売上高　業績予想参考値
21　サービス別外部売上高　業績予想参考値
22　3Qまでの実績及び通期の業績見通し
4.参考資料
24　セグメント別外部受注高（累計）
25　セグメント別外部受注高（国内・海外）
26　決算ハイライト（3Q）
27　セグメント別外部売上高（3Q）
28　セグメント別外部売上高（3Q補足情報）
29　セグメント別損益（3Q）
30　増減要因分析（3Q）
31　サービス別外部売上高（3Q）
32　連結P/Lハイライト（3Q）
34　セグメント別外部受注高（3Q）
35　セグメント別外部受注高（3Q、国内海外別）
36　設備投資、減価償却費　業績予想参考値
37　業績予想参考値　＜収支モデル＞
38　社員数＋国内・中国パートナー要員数
39　ESGの取り組み

1 2020年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期第3四半期決算について
決算ハイライト ＜第3四半期累計＞

■ 前年同期との比較（*は参考数値）

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	367,064	390,545	23,480	6.4%
営業利益（のれん償却前）*	54,435	64,498	10,063	18.5%
営業利益	51,422	62,106	10,683	20.8%
営業利益率（のれん償却前）*	14.8%	16.5%	1.7P	
営業利益率	14.0%	15.9%	1.9P	
EBITDAマージン	21.2%	22.4%	1.2P	
経常利益	52,180	63,090	10,910	20.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,849	55,604	15,755	39.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 2

- １Q、２Qに引き続き売上高、営業利益、営業利益率、四半期純利益いずれも過去最高を達成。

2020年3月期第3四半期決算について
セグメント別外部売上高 ＜第3四半期累計＞

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期※	構成比	2020年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	24,731	6.7%	27,062	6.9%	2,330	9.4%
金融ITソリューション	184,308	50.2%	202,560	51.9%	18,251	9.9%
証券業	73,560	20.0%	81,465	20.9%	7,905	10.7%
保険業	45,964	12.5%	50,162	12.8%	4,198	9.1%
銀行業	32,132	8.8%	38,114	9.8%	5,981	18.6%
その他金融業等	32,650	8.9%	32,817	8.4%	166	0.5%
産業ITソリューション	135,069	36.8%	133,778	34.3%	△1,290	△1.0%
流通業	49,375	13.5%	50,895	13.0%	1,520	3.1%
製造・サービス業等	85,694	23.3%	82,883	21.2%	△2,810	△3.3%
IT基盤サービス	22,954	6.3%	27,143	7.0%	4,188	18.2%
合　計	367,064	100.0%	390,545	100.0%	23,480	6.4%

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 3

- コンサルティングは、国内DX関連案件を中心に好調で、増収。

- 金融ITは、各業種向けそれぞれで増収。
  - ・証券業向けは、共同利用型サービス（THE STAR）導入がみずほ証券含め複数社で進捗。
  - ・保険業向けは、大手生保向けが減収も、損保向けを中心にカバーし、増収。
  - ・銀行業向けは、複数顧客向けのシステム更改案件が本格化し、増収。

- 産業ITは、
  - ・流通業向けは、消費税増税対応が9月までで一段落したが、EC関連案件の需要は好調を継続し、増収。
  - ・製造・サービス業等向けは、主に豪州事業の減収影響が大きい。国内に限定すると微増。

- IT基盤サービスは、Windows10対応やオフィス環境の刷新などデジタルワークプレイス事業や情報セキュリティ、クラウド事業が引き続き好調で増収。

2020年3月期第3四半期決算について

セグメント別外部売上高 ＜第3四半期累計＞（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	割合※	2020年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	43,975	12.0%	47,761	12.2%	3,785	8.6%
セブン＆アイ・ホールディングス	36,633	10.0%	39,859	10.2%	3,226	8.8%

※　外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	割合※	2020年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	40,533	11.0%	35,618	9.1%	△4,915	△12.1%
北米*	7,398	2.0%	6,389	1.6%	△1,009	△13.6%
オセアニア*	27,313	7.4%	24,597	6.3%	△2,715	△9.9%
アジア・その他*	5,821	1.6%	4,630	1.2%	△1,190	△20.4%

＊　地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。
※　外部売上高（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 4

- 野村HD向けの増収は、主にデジタルワークプレイス事業（IT基盤サービスの売上）における一過性の案件によるもの。証券業向けは横ばい。
- セブン&アイ・ホールディングス向けの増収は、上期の消費税増税対応が要因。
- 海外事業は、49億円の減収のうち、約半分が為替の影響。豪州は、27億円減収のうち、約8割が為替影響。

2020年3月期第3四半期決算について
セグメント別損益 ＜第3四半期累計＞

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

（百万円）

		2019年3月期 第3四半期※	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	25,167	27,626	2,459	9.8%
	営業利益	5,125	5,691	566	11.0%
	営業利益率	20.4%	20.6%	0.2P	
金融ITソリューション	売上高	186,399	204,528	18,128	9.7%
	営業利益	19,998	26,935	6,936	34.7%
	営業利益率	10.7%	13.2%	2.4P	
産業ITソリューション	売上高	137,086	135,932	△1,153	△0.8%
	営業利益	13,062	14,503	1,440	11.0%
	営業利益率	9.5%	10.7%	1.1P	
IT基盤サービス	売上高	93,319	102,096	8,776	9.4%
	営業利益	12,307	14,275	1,968	16.0%
	営業利益率	13.2%	14.0%	0.8P	

※ 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 5

- 全体として利益率が向上している。
- コンサルティングは、高水準の利益率をキープ。
- 金融ITは、前期までの生産性向上を背景とした産業ITへのリソースシフトの取り組みによりセグメント全体の利益率が高まり、さらに増収効果が重なり増益。
  増益額の内訳は、生産性向上によるものが約2/3、増収効果が約1/3。
- 産業ITは、 国内事業ではDX関連案件、特にEC構築案件での開発標準化や、中国オフショアの活用拡大等による生産性向上により増益。
  国内事業に限ると営業利益率は約14%と、収益性が改善。
- IT基盤サービスは、好調を継続、クラウドやセキュリティ案件が寄与し、増益。

2020年3月期第3四半期決算について
増減要因分析 ＜第3四半期累計＞

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(＋)国内コンサルティング案件	(＋)増収効果による増益
金融IT ソリューション	証券業	(＋)証券会社向け製品販売 (＋)複数顧客向け共同利用型サービス導入	(＋)増収効果による増益 (＋)開発生産性向上及びリソース配置の最適化
	保険業	(＋)損保業向けシステム開発	
	銀行業	(＋)複数顧客向けシステム開発	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業	(＋)複数顧客向けシステム開発	(＋)開発生産性向上
	製造・サービス業等	(－)海外事業	
IT基盤サービス		(＋)デジタルワークプレイス、クラウド事業、情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期第3四半期決算について
サービス別外部売上高 ＜第3四半期累計＞

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	66,297	70,926	4,629	7.0%
開発・製品販売	108,361	119,769	11,407	10.5%
運用サービス	182,166	186,806	4,640	2.5%
商品販売	10,239	13,042	2,802	27.4%
合　計	367,064	390,545	23,480	6.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 7

- コンサルティングサービス約46億円増収のうち、約半分がコンサルティングセグメントで増収、残りがITソリューション案件の上流工程の増収分。後者は今後、開発工程の売上に寄与するため、ITソリューションの更なる拡大に期待を持っている。
- 開発・製品販売は、金融ITを中心に増収。

2020年3月期第3四半期決算について

連結P/Lハイライト ＜第3四半期累計＞

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	367,064	390,545	23,480	6.4%
売上原価	245,989	257,149	11,160	4.5%
外注費	109,936	119,192	9,256	8.4%
売上総利益	121,075	133,395	12,320	10.2%
売上総利益率	33.0%	34.2%	1.2P	
販管費	69,652	71,289	1,636	2.3%
のれん償却額	3,012	2,392	△620	△20.6%
営業利益	51,422	62,106	10,683	20.8%
営業利益率	14.0%	15.9%	1.9P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 8

- 売上高6.4%増収に対し、外注費8.4%増加と外注を活用した生産性向上も増益の一要因。

2020年3月期第3四半期決算について

連結P/Lハイライト ＜第3四半期累計＞ 続き

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業利益	51,422	62,106	10,683	20.8%
営業外損益	758	984	226	29.9%
経常利益	52,180	63,090	10,910	20.9%
特別損益	8,243	19,188	10,944	
投資有価証券売却益	9,075	19,162	10,086	
法人税等	20,218	26,231	6,012	29.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,849	55,604	15,755	39.5%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 9

- 投資有価証券売却益は上期に発生した、リクルートHD社の株式売却によるもの。

2020年3月期第3四半期決算について

決算のポイント

■ 売上高は 6.4%の増収

- 金融ITでは大手証券向けの共同利用型サービス導入が順調に進捗
- DX関連ビジネスの拡大が継続

■ 営業利益は 20.8%の増益

- 増収効果に加え、生産性向上を踏まえたリソース配置の最適化により、全セグメントで増益

中計初年度は、計画に対してインラインで進捗

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 2020年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

最近の取り組み

DX戦略およびグローバル戦略

■ DX戦略

- 2022年度目標（DX関連売上高割合75%）に向けて、順調に進捗

（億円、連結売上に占める割合（%））

2020年3月期	1Q	2Q	3Q	3Q累計
DX関連売上高	737(57%)	753(58%)	784(60%)	2,274(58%)

取り組み事例

産業分野	● DXコンサルティングが拡大 ● DXビジネス拡大と開発効率化を実現するデジタルIP構築を推進
金融分野	● 2019年12月、みずほ証券傘下の「日本証券テクノロジー株式会社」へ出資、両社の合弁会社として共同運営開始。（出資比率：NRI51%、みずほ証券49%） ● みずほ証券へのTHE STAR導入プロジェクトは順調に進捗

■ グローバル戦略

- 今期、豪州はトップライン成長より利益を重視
  - ✓ ASGは2020年第3四半期、営業利益率（のれん償却前）約10%の水準を堅持

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 12

- DX関連売上高は、2022年度目標に向けて着実に増加。
- 産業分野は、DXコンサルティングの拡大と、そこを起点としたITソリューションへ繋がる案件が増加傾向、さらに、開発効率化を実現するデジタルIP構築を推進。
- 金融分野は、非戦略領域であるバックオフィス業務のコスト削減の流れの中で、共同利用型サービスの需要が拡大。
- 豪州事業は今期、豪州市場の厳しい環境の下、トップライン拡大ではなく、利益率水準の維持を方針に運営している。

最近の取り組み
人材・リソース戦略

■ 採用強化

- 新卒採用※
  - ✓ 2020年4月新卒入社は約380名を予定。（前年比約80名増）
- キャリア採用※
  - ✓ 2019年12月時点、約150名が入社。（前年度キャリア採用約100名）

※ NRI単体の採用数

■ 社員のスキル転換・育成

- DX戦略を支える人材へのスキル転換・育成を推進
  - ✓ DX人材育成プログラムを整備し、DX関連講座を大幅に拡充
- 社員のスキル転換・育成は順調に進捗
  - ✓ DX関連講座を106講座追加、講座受講者数（実人数）は約2,000人に上る

DX人材育成プログラム

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- ➢ 新卒採用、キャリア採用ともに順調に進捗。
- ➢ 従来のスキルに加え、DXスキルを習得する「プラスDX」をコンセプトに、DX関連講座を106講座（全講座の約1/4）を追加。受講者実人数が約2,000人と浸透が進む。

1 2020年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期業績見通し
セグメント別外部受注残高

（百万円）

	2018年12月末※	2019年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	6,648	7,364	716	10.8%
金融ITソリューション	59,857	62,960	3,102	5.2%
産業ITソリューション	36,496	35,046	△1,450	△4.0%
IT基盤サービス	5,775	6,815	1,040	18.0%
合　計	108,777	112,186	3,409	3.1%
うち、当期売上予定分	98,030	98,692	662	0.7%

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高 （国内/海外別）

■ 国内分受注残高

（百万円）

	2018年12月末※1	2019年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	6,124	6,906	781	12.8%
金融ITソリューション	59,436	62,544	3,107	5.2%
産業ITソリューション	26,565	24,938	△1,627	△6.1%
IT基盤サービス	5,774	6,815	1,040	18.0%
合　計	97,901	101,203	3,302	3.4%

※1 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2018年12月末	2019年12月末	増減額	増減率
海外子会社※2	10,876	10,982	106	1.0%

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 16

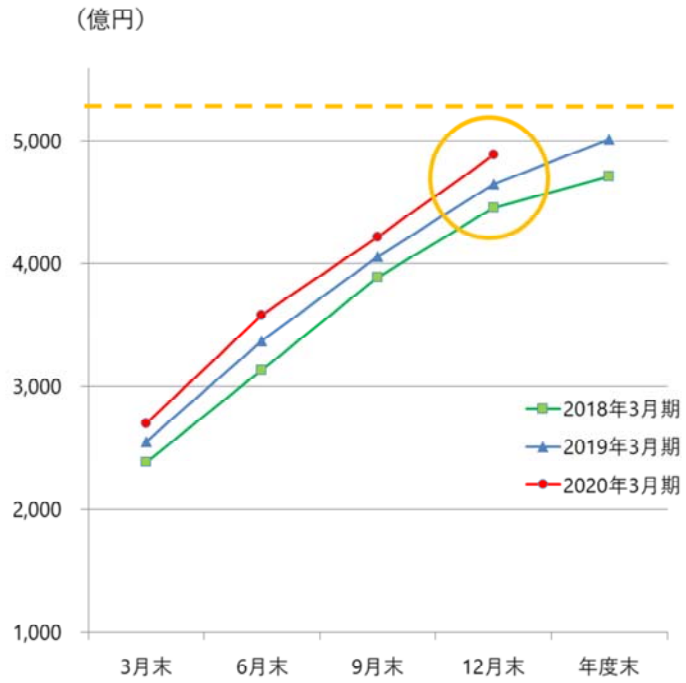
●国内

- コンサルティングは、マネジメントコンサル、システムコンサル、共に引き合いが強く、増加。
- 金融ITは、大手生保向けの減少を、STAR導入案件等の増加が上回った。
  特に翌期以降の売上に寄与する受注残が伸び、来期の業績に期待ができる内容。
- 産業ITは、稼働率が非常に高く、受注活動にさらなるリソースを投入できず、また、大型案件の端境期にあり前期比若干の減少となった。現在、目先の案件の積み上げではなく、来期以降の売上に貢献する受注活動、顧客の深掘りを進めている状況。
- IT基盤は、情報セキュリティ事業を中心に活況で、増加。

●海外

- 海外事業全体で前期比フラット。豪州は為替影響で減少も、他地域の増加で補った。
  一方、豪州も豪ドルベースで見ると前期比フラットと、前期の水準をキープ。

2020年3月期業績見通し
売上高＋受注残高（当期売上予定分）



（億円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上高（通期）※1	5,012	5,300	+5.7%
売上高※2 ＋受注残高※3	4,650	4,892	+5.2%
進捗率	92.8%	92.3%	△0.5P

(※1) 2019年3月期は実績値、2020年3月期は予想値
(※2) 第3四半期末時点の売上高の実績値
(※3) 第3四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 17

- 売上高＋受注残高の進捗率は前期並みで、全体としては概ねインラインで進捗。

2020年3月期業績見通し

2020年3月期　通期業績予想

■ 第３四半期までの進捗を踏まえ、通期の業績予想及び配当予想を修正しています

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（1/30予想）	増減額	増減率	2020年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
売上高	5,012	5,300	287	5.7%	5,300	–
営業利益	714	820	105	14.8%	800	20
営業利益率	14.3%	15.5%	1.2P		15.1%	0.4P
経常利益	724	830	105	14.6%	810	20
親会社株主に帰属する当期純利益	509	690	180	35.5%	680	10
1株当たり当期純利益（EPS）※	¥72.11	¥106.80	¥34.69		¥101.19	¥5.61
1株当たり年間配当金※	¥30.00	¥32.00	¥2.00		¥30.00	¥2.00
第2四半期末※	¥15.00	¥15.00	–		¥15.00	–
期末※	¥15.00	¥17.00	¥2.00		¥15.00	¥2.00
配当性向	41.5%	28.0%	△13.5P		26.6%	1.4P

※ 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり配当金は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して調整を行った値を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 18

- 売上高は変更なし、営業利益は従来の800億円から、３Qまでの進捗を踏まえて20億円上方修正。それに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も併せて上方修正。

- 配当は期末配当を2円増配し、今期（通期）の配当を32円とする予定。

2020年3月期業績見通し
資本効率向上のための株主還元施策

■ 2020年3月期の1株当たり配当金を32円へ増配（今回発表）

株主還元施策の推移

年度	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期(予)
1株当たり配当金※1	26円	30円	30円	32円
自己株式取得金額	約100億円	約500億円	約300億円	約1,600億円
自己株式消却 発行済株式数に対する割合※2	3.0%	4.9%	－	15.2%

※1 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を調整した値（1円未満は切り捨て）を記載しています。なお、2017年1月1日付で実施した株式分割（普通株式1株につき1.1株の割合）につきましては、その影響を調整しておりません。
※2 各時点において、自己株式の消却前の発行済株式総数に対する割合を記載しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 株主還元として、上期に大型の自己株式取得を実施。

- さらなる株主還元として、期末配当を2円増配し、今期（通期）の配当を32円とする予定。今回の増配により、投資有価証券売却益の特別利益抜きで配当性向34.6%前後となる見込み。
- これは、特別損益で増配・減配するものではなく、配当性向35%を目安に安定的に配当する方針によるもの。

2020年3月期業績見通し
セグメント別外部売上高　業績予想参考値

■ 第３四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別外部売上高を修正しています

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）※	構成比	2020年3月期 通期（1/30予想）	構成比	増減額	増減率	2020年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
コンサルティング	348	7.0%	380	7.2%	31	9.1%	370	10
金融ITソリューション	2,523	50.3%	2,710	51.1%	186	7.4%	2,710	–
証券業	1,003	20.0%	1,110	20.9%	106	10.7%	1,100	10
保険業	648	12.9%	660	12.5%	11	1.7%	660	–
銀行業	434	8.7%	490	9.2%	55	12.9%	480	10
その他金融業等	437	8.7%	450	8.5%	12	2.8%	470	△20
産業ITソリューション	1,808	36.1%	1,830	34.5%	21	1.2%	1,850	△20
流通業	668	13.3%	690	13.0%	21	3.3%	690	–
製造・サービス業等	1,140	22.8%	1,140	21.5%	△0	△0.1%	1,160	△20
IT基盤サービス	331	6.6%	380	7.2%	48	14.6%	370	10
合　計	5,012	100.0%	5,300	100%	287	5.7%	5,300	–

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 20

- 売上は全体としては変更が無いが、3Qまでの進捗を踏まえてセグメント・業種ごとの計画を微調整。
- 産業ITは、豪州事業の進捗の遅れにより、製造・サービス業等を20億円減少とし、一方、好調なコンサルティング、IT基盤サービスをそれぞれ10億円増加。
- 金融ITは好調な証券業、銀行業とその他金融業等との入り繰りはあるが、セグメント全体では変更なし。

2020年3月期業績見通し
サービス別外部売上高　業績予想参考値

■ 第３四半期までの進捗を踏まえ、サービス別売上高を修正しています

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（1/30予想）	増減額	増減率	2020年3月期 通期（前回予想）	前回 予想差
コンサルティングサービス	908	960	51	5.7%	950	10
開発・製品販売	1,504	1,650	145	9.7%	1,650	–
運用サービス	2,442	2,540	97	4.0%	2,550	△10
商品販売	156	150	△6	△4.4%	150	–
合　計	5,012	5,300	287	5.7%	5,300	–

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2020年3月期業績見通し
3Qまでの実績及び通期の業績見通し

（億円）

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期	売上高	1,177	1,226	1,266	1,341	5,012
	営業利益	153	177	183	200	714
	営業利益率	13.0%	14.5%	14.5%	14.9%	14.3%
2020年3月期 1Q,2Q,3Qは実績 4Qは予想	売上高	**1,294**	**1,296**	**1,313**	**1,394**	**5,300**
	営業利益	**203**	**205**	**211**	**198**	**820**
	営業利益率	**15.7%**	**15.9%**	**16.1%**	**14.3%**	**15.5%**

（注）2020年3月期4Qの数字は、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いた数字

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.
NRI 22

- 今期1Q～3Qと比較すると4Qの利益率が若干低下するように見えるが、不測の事態への備えを使わずに、これまで順調に進捗したため、4Qにリスクバッファが先送りされている。4Qに悪材料があることを示唆している訳ではない。

1 2020年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2020年3月期業績見通し

4 参考資料

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 ＜第3四半期累計＞（合計）

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期※	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	27,296	30,867	3,570	13.1%
金融ITソリューション	102,592	110,590	7,997	7.8%
産業ITソリューション	74,764	68,252	△6,511	△8.7%
IT基盤サービス	14,434	19,349	4,915	34.1%
合　計	219,087	229,059	9,971	4.6%

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 ＜第3四半期累計＞ （国内/海外別）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期※1	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	24,217	27,729	3,512	14.5%
金融ITソリューション	99,560	107,935	8,375	8.4%
産業ITソリューション	63,900	58,670	△5,229	△8.2%
IT基盤サービス	14,313	19,200	4,886	34.1%
合　計	201,991	213,536	11,545	5.7%

※1 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
海外子会社※2	17,096	15,522	△1,573	△9.2%

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

決算ハイライト ＜第3四半期＞

■ 前年同期との比較（*は参考数値）

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
売上高	126,657	131,391	4,734	3.7%
営業利益（のれん償却前）*	19,358	21,990	2,631	13.6%
営業利益	18,316	21,198	2,881	15.7%
営業利益率（のれん償却前）*	15.3%	16.7%	1.5P	
営業利益率	14.5%	16.1%	1.7P	
EBITDAマージン	21.5%	22.5%	1.1P	
経常利益	18,592	21,316	2,723	14.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,906	14,711	△2,195	△13.0%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部売上高 ＜第3四半期＞

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)※	構成比	2020年3月期 3Q(10～12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	8,827	7.0%	9,888	7.5%	1,061	12.0%
金融ITソリューション	63,989	50.5%	67,480	51.4%	3,490	5.5%
証券業	25,140	19.8%	27,585	21.0%	2,444	9.7%
保険業	16,641	13.1%	16,245	12.4%	△396	△2.4%
銀行業	11,167	8.8%	12,952	9.9%	1,785	16.0%
その他金融業等	11,039	8.7%	10,696	8.1%	△342	△3.1%
産業ITソリューション	45,539	36.0%	44,246	33.7%	△1,292	△2.8%
流通業	16,842	13.3%	16,467	12.5%	△375	△2.2%
製造・サービス業等	28,696	22.7%	27,779	21.1%	△916	△3.2%
IT基盤サービス	8,300	6.6%	9,775	7.4%	1,475	17.8%
合　計	126,657	100.0%	131,391	100.0%	4,734	3.7%

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部売上高 ＜第3四半期＞（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	割合※	2020年3月期 3Q(10～12月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	15,351	12.1%	16,591	12.6%	1,240	8.1%
セブン＆アイ・ホールディングス	12,360	9.8%	12,817	9.8%	456	3.7%

※　外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	割合※	2020年3月期 3Q(10～12月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	12,957	10.2%	11,481	8.7%	△1,475	△11.4%
北米＊	2,430	1.9%	2,033	1.5%	△397	△16.3%
オセアニア＊	8,712	6.9%	7,876	6.0%	△835	△9.6%
アジア・その他＊	1,814	1.4%	1,571	1.2%	△242	△13.4%

＊　地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※　外部売上高（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別損益 ＜第3四半期＞

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

（百万円）

		2019年3月期 3Q(10～12月)※	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	8,994	10,120	1,126	12.5%
	営業利益	1,783	2,393	610	34.2%
	営業利益率	19.8%	23.7%	3.8P	
金融ITソリューション	売上高	64,767	67,877	3,110	4.8%
	営業利益	7,528	8,705	1,177	15.6%
	営業利益率	11.6%	12.8%	1.2P	
産業ITソリューション	売上高	46,294	45,028	△1,266	△2.7%
	営業利益	4,199	4,519	320	7.6%
	営業利益率	9.1%	10.0%	1.0P	
IT基盤サービス	売上高	32,396	35,490	3,094	9.6%
	営業利益	4,594	5,267	672	14.6%
	営業利益率	14.2%	14.8%	0.7P	

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

増減要因分析 ＜第3四半期＞

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(＋)国内コンサルティング案件	(＋)増収効果による増益
金融IT ソリューション	証券業	(＋)複数顧客向け共同利用型サービス導入	(＋)増収効果による増益
	保険業		
	銀行業	(＋)複数顧客向けシステム開発	
	その他金融業等		
産業IT ソリューション	流通業		(＋)開発生産性の向上
	製造・ｻｰﾋﾞｽ業等	(－)海外事業	
IT基盤サービス		(＋)デジタルワークプレイス、クラウド事業、情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

サービス別外部売上高 ＜第3四半期＞

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	22,577	24,782	2,205	9.8%
開発・製品販売	39,421	39,871	450	1.1%
運用サービス	61,714	62,961	1,246	2.0%
商品販売	2,943	3,775	831	28.3%
合　計	126,657	131,391	4,734	3.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

連結P/Lハイライト ＜第3四半期＞

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
売上高	126,657	131,391	4,734	3.7%
売上原価	84,965	85,470	504	0.6%
外注費	38,430	39,866	1,435	3.7%
売上総利益	41,691	45,921	4,229	10.1%
売上総利益率	32.9%	35.0%	2.0P	
販管費	23,375	24,723	1,348	5.8%
のれん償却額	1,041	792	△249	△23.9%
営業利益	18,316	21,198	2,881	15.7%
営業利益率	14.5%	16.1%	1.7P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

連結P/Lハイライト ＜第3四半期＞ 続き

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
営業利益	18,316	21,198	2,881	15.7%
営業外損益	275	117	△157	△57.2%
経常利益	18,592	21,316	2,723	14.6%
特別損益	7,023	94	△6,928	
投資有価証券売却益	7,931	63	△7,867	
法人税等	8,593	6,550	△2,042	△23.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,906	14,711	△2,195	△13.0%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 ＜第3四半期＞（合計）

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)※	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
コンサルティング	7,374	9,307	1,933	26.2%
金融ITソリューション	30,818	37,119	6,300	20.4%
産業ITソリューション	21,525	20,286	△1,239	△5.8%
IT基盤サービス	5,458	6,973	1,515	27.8%
合　計	65,176	73,687	8,510	13.1%

※　2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 ＜第3四半期＞ （国内/海外別）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)※	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,325	8,261	1,935	30.6%
金融ITソリューション	30,008	36,419	6,411	21.4%
産業ITソリューション	19,374	19,041	△333	△1.7%
IT基盤サービス	5,405	6,923	1,517	28.1%
合　計	61,114	70,645	9,531	15.6%

※1 2019年4月1日付で海外子会社ASGグループの事業全てを産業ITソリューションセグメントに区分変更しています。
なお、前年同期比較については当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2019年3月期 3Q(10～12月)	2020年3月期 3Q(10～12月)	増減額	増減率
海外子会社※2	4,062	3,041	△1,021	△25.1%

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

設備投資、減価償却費　業績予想参考値

■ 設備投資、減価償却費　業績予想参考値については修正はありません.

■ 投資等

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
設備投資	262	300	37	14.2%
有形固定資産	56	80	23	42.5%
無形固定資産	206	220	13	6.5%
研究開発費	36	40	3	9.1%

■ 減価償却費

（億円）

	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
合　計	304	310	5	1.9%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料　その他業績関連資料

業績予想参考値　＜収支モデル＞

■ 売上高5,300億円・営業利益820億円の収支モデル

（億円）

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（実績）	2020年3月期 通期（1/30予想）※	前期比 増減額	前期比 増減率	2020年3月期 通期（前回予想）※	前回予想差
売上高	4,714	5,012	5,300	287	5.7%	5,300	―
売上原価	3,118	3,365	3,520	154	4.6%	3,530	△10
うち労務費	1,040	1,111	1,140	28	2.6%	1,140	―
うち外注費	1,355	1,506	1,630	123	8.2%	1,630	―
うち減価償却費	300	287	290	2	1.0%	290	―
売上総利益	1,596	1,647	1,780	132	8.1%	1,770	10
売上総利益率	33.9%	32.9%	33.6%	0.7P		33.4%	0.2P
販管費	944	932	960	27	2.9%	970	△10
営業利益	651	714	820	105	14.8%	800	20
営業利益率	13.8%	14.3%	15.5%	1.2P		15.1%	0.4P

※　収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

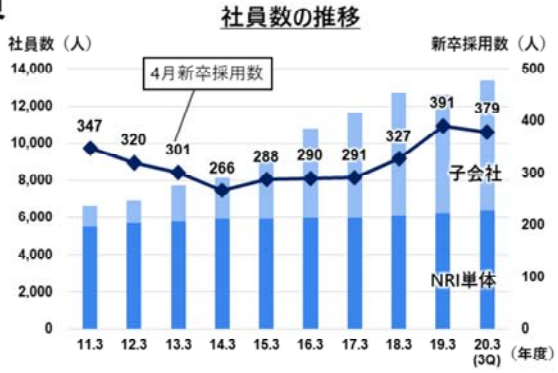
参考資料　その他業績関連資料

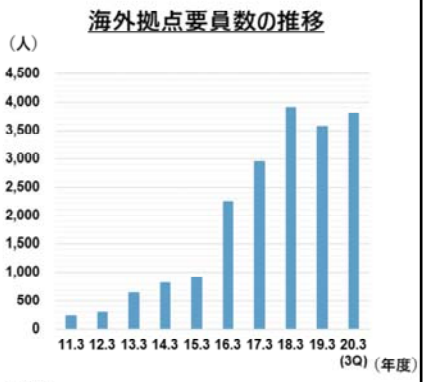
社員数＋国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

13,380人※

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など





■ パートナー

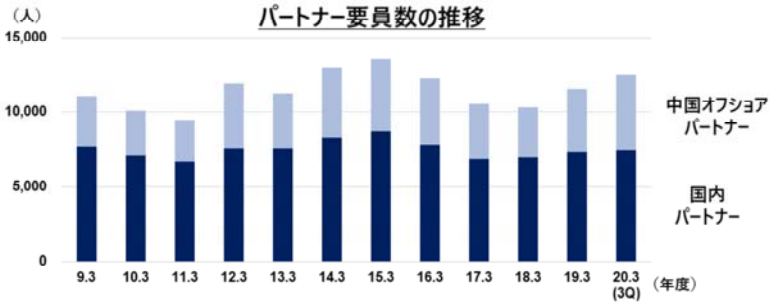
中国オフショアパートナー

20地域20社

約5,000人

国内パートナー

約7,500人



※人数は2019年12月末時点

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ESGの取り組み

■ 地方創生

- 2019年12月、鶴岡市が進める「デジタル化による構造改革事業」における連携活動に係る基本合意書を締結
  - ✓ NRIが保有するまちづくりやデジタル化に関する豊富な知識・技術・ソリューションを活用
  - ✓ 「高度人材の育成」、「質の高い雇用の創出」、「付加価値が高く社会貢献にも資する産業の創造」を鶴岡市とNRIが一体となり推進

鶴岡市 皆川市長（右）と此本による締結式

■ 気候変動への対応

- 2020年1月、CDP※による2019年度の気候変動に関する調査で最高評価の「CDP Aリスト」企業に認定

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION
A LIST
2019
CLIMATE

※英国に拠点を置く環境評価を行う国際非営利団体。世界の機関投資家の支援の下、上場企業の環境活動に関する調査及び評価を実施。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Share the Next Values!